

8.1.12 コミュニティ

(1) 調査事項

調査事項は、表 8.1.12-1 に示すとおりである。

表 8.1.12-1 調査事項

区 分	調査事項
予測した事項	・地域のコミュニティ活動、企業の地域コミュニティ活動、地域のコミュニティ単位での大会への参画
予測条件の状況	・2013年度（平成25年度）以降の計画や取組状況
ミティゲーションの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会では、自治体等が開催する地域コミュニティの形成が図られる各種プログラムを「東京2020参画プログラム」に掲載し、地域での世代を超えた活動等の支援を行う。また、「東京2020参画プログラム」には、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会が主催者となるプログラムも掲載し、企業が実施する地域貢献活動の支援を行う。 ・過去の大規模スポーツイベントの事前キャンプでは、地域との交流が行われている。このため、都内の事前キャンプ候補地を、効果的かつ積極的に各国関係団体へPRするほか、「東京事前キャンプガイド～for2020」を開設し、東京を選ぶべき理由を発信している。また、組織委員会として、事前キャンプ地を誘致した自治体や学校等との連携をはじめ、各主体との連携による取組を推進する。 ・東京都及び組織委員会は共同して、ライブサイト会場を設置するため、現地調査や施設管理者等関係者との協議を行いながら、実現可能性の検証を行い、「東京2020ライブサイト等基本計画」を策定した。 ・近年コミュニティ活動の場として利用される小学校等を東京2020大会のコミュニティライブサイト・パブリックビューイング会場として活用するような取組を実施する。組織委員会では、「東京2020大会 コミュニティライブサイトガイドライン」を策定し、コミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行う。また、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 パブリックビューイング・ガイドライン」を策定し、パブリックビューイングの設置を計画している自治体、自治会・町会、商店街・商店会等の支援を行う。また、東京都は、都内全体の盛り上げを図るため、地域のコミュニティライブサイトやパブリックビューイングの実施に向けた区市町村の取組に対し、補助制度による支援のほか、適切な情報提供や各種相談対応等を行う。

(2) 調査地域

調査地域は、東京都内とした。

(3) 調査手法

調査手法は、表 8.1.12-2 に示すとおりである。

表8.1.12-2 調査手法

調査事項		地域のコミュニティ活動、企業の地域コミュニティ活動、地域のコミュニティ単位での大会への参画
調査時点		開催前から開催中とした。
調査期間	予測した事項	開催前から開催中とした。
	予測条件の状況	開催前から開催中とした。
	ミティゲーションの実施状況	開催前から開催中とした。
調査地点	予測した事項	東京都内とした。
	予測条件の状況	東京都内とした。
	ミティゲーションの実施状況	東京都内とした。
調査手法	予測した事項	「TOKYO2020 アクション&レガシーレポート」(令和3年12月 組織委員会)や「東京2020大会振り返り」(令和3年12月 組織委員会)等の既存資料等により、地域のコミュニティ活動、企業の地域コミュニティ活動、地域のコミュニティ単位での大会への参画の状況の整理による方法とした。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び「TOKYO2020 アクション&レガシーレポート」(令和3年12月 組織委員会)や「東京2020大会振り返り」(令和3年12月 組織委員会)等の関連資料の整理による方法とした。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び「TOKYO2020 アクション&レガシーレポート」(令和3年12月 組織委員会)や「東京2020大会振り返り」(令和3年12月 組織委員会)等の関連資料の整理による方法とした。

(4) 調査結果

1) 調査結果の内容

ア. 予測した事項

(ア) 地域のコミュニティ活動、企業の地域コミュニティ活動、地域のコミュニティ単位での大会への参画

組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、文化芸術や地域での世代を超えた活動、被災地への支援等、参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を展開した。組織委員会では、このような各種イベント等の開催プログラムを「東京 2020 参画プログラム」として認証することで、地域のコミュニティ活動の機会の充実にもなると考えられる情報等の発信や推進を行った。東京 2020 大会が終了するまでの期間に「東京 2020 参画プログラム」には、約 800 件の地域のコミュニティ活動に関するイベントが掲載され、これらのイベントに延べ約 400 万人が参加¹した。また、東京 2020 大会が終了するまでの期間に「東京 2020 参画プログラム」には、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会が主催者となるプログラムのほか、地域の商工会議所や商工会、商店会が主催者となるプログラムを約 90 件掲載し、情報等の発信や推進を行った。



(公財)日本スポーツ協会
主催のスポーツ少年団全
国一斉活動の事例：

清掃・美化活動等の社会
貢献活動を通じて、スポ
ーツ少年団が地域社会に
根差した青少年スポーツ
団体であることの理解を
深める機会としている。

出典：「TOKYO2020 アクション&レガシーレポート」（令和3年12月 組織委員会）をもとに作成

写真 8.1.12-1 「東京 2020 参画プログラム」に認証された地域における活動の事例

1 東京2020大会が終了した2021年(令和3年)9月6日時点における「東京2020参画プログラム」の掲載情報から、開催概要の中から「コミュニティ」又は「地域」をフリーワード検索して該当した件数及び参加人数を示す。

東京都では、国際交流の活動の機会が増加する東京 2020 大会のホストタウン・キャンプ地・練習会場の誘致を図るため、誘致に向けた基盤整備の取組を実施した。東京都は、誘致主体である都内の区市町村に対して、事前キャンプの概要や過去大会における実例、都内における事前キャンプの視察事例等について説明会を開催するとともに、2016年（平成28年）7月には、都内の候補地等をPRするためのホームページ「東京事前キャンプガイド ～for2020」を開設した。東京 2020 大会では、「8.1.10 文化活動（4）調査結果 1）調査結果の内容 ア. 予測した事項（イ）国際交流の状況」に示すとおりであり、15区・15市がホストタウンに登録され、13区・6市・1民間で事前キャンプを受け入れたほか、都内ではオリンピックで29施設及びパラリンピックで12施設の練習会場が開設された。これらのホストタウン、事前キャンプ、練習会場の位置する自治体では、スポーツや文化等を通じた国際交流の取組が実施されたほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国と国との往来ができない中もホストタウン交流として、SNSを活用したオンライン交流や応援・歓迎・返信メッセージ動画配信等による交流事例も見られた。



山形県村山市とブルガリアの事前合宿での取組事例：

合宿中にオンラインでの練習会場の生中継、地元小学校製作の応援動画、選手団からの応援メッセージ動画等の交流を実施。



長野県松川町とコスタリカの事後交流の取組事例：

大会出場後のオリ・パラ選手が訪問し、中学生が企画運営した歓迎交流会やスポーツ大会等に参加。

出典：「東京 2020 大会振り返り」（令和 3 年 12 月 組織委員会）をもとに作成

写真 8.1.12-2 ホストタウンでの交流の事例

また、組織委員会では、「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」や「パブリックビューイング・ガイドライン」を策定し、近年コミュニティ活動の場として利用される小学校等を活用したコミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行うほか、地域の商店会が実施主体となるパブリックビューイングの設定に当たっての支援を行い、東京 2020 大会の延期前の時点で 145 自治体 227 会場の申請があった。

自治体等が開催するコミュニティライブサイトやパブリックビューイングについては観客以外の人流対策として、多くの自治体等が中止又は規模を縮小した。

コミュニティライブサイトやパブリックビューイングの実施状況は、表 8.1.12-3 に示すとおりであり、実施した自治体等は、コロナ対策の徹底に努めるとともに、大声を出さないよう、拍手や音出しグッズでの応援観戦やプラネタリウムでの「臨場感 LIVE ビューイング」映像体験など、各会場で工夫を凝らし来場者と一体となって大会を盛り上げた。また、「東京 2020 参画プログラム」には、図 8.1.12-1 に示すとおり、開催を予定していたコミュニティライブサイトが中止となり、その代替イベントとしてオンラインで開催したイベントも掲載された。

表 8.1.12-3 ライブサイトやパブリックビューイングの実施状況

区分	オリンピック期間	パラリンピック期間
東京 2020 ライブサイト	4 自治体 3 会場 ・ 山中湖交流プラザきらら (山中湖村) ・ JR 御殿場駅富士山口広場 (静岡県・御殿場市) ・ 裾野市須山地区研修センター (静岡県・裾野市)	—
コミュニティライブサイト	12 自治体 15 会場	1 自治体 1 会場
パブリックビューイング	24 自治体、24 団体 50 会場	4 自治体、8 団体 12 会場

出典：「東京 2020 大会振り返り」（令和 3 年 12 月 組織委員会）を一部加筆



出典：「広報やまなかこ 2021 年 8 月号 No. 466」（山中湖村役場）、「広報ごてんば 2021 年 9 月 5 日号 No. 1400」（御殿場市）

写真 8.1.12-3 ライブサイトの実施状況の事例（山中湖村(左)と御殿場市(右)）

調布市だから “こそ” 観られる トークイベント!!

オンライン トーク イベント 2021 in Chofu

配信日程

7/22 (木祝) 18:15 19:00 公開	サッカー 調布市×FC東京コロボ企画トーキョーイベント	7/25 (日) 9:00 公開	ラグビー 調布市×東芝フレイブルバス×サントリーサンゴリアスラグビートーキョーイベント
7/24 (土) 9:00 公開	バドミントン 調布市×NTT東日本バドミントン部コロボ企画トーキョーイベント	7/28 (水) 12:00 12:30 公開	ラグビー 調布市×東芝フレイブルバス×サントリーサンゴリアスラグビートーキョーイベント
7/25 (日) 15:30 17:00 公開	サウジアラビア DAY サウジアラビアサッカー協会		

視聴方法

YouTubeチャンネル **調布市動画ライブラリー ChofuCity**

にてライブ配信（一部収録）
※配信後、アーカイブで一定期間配信します。

※このイベントは東京スタジアム・武蔵野の青緑色スポーツラサで開催されるものではありません。

主催 調布市 問合せ 調布市生涯文化スポーツ部
スポーツ課 042-481-7496
オリンピック・パラリンピック部 042-481-7447

サッカー

調布市×FC東京コロボ企画トーキョーイベント **LIVE**

7/22 (木祝)
18:15
19:00
公開

FC東京の今シーズン前半戦の振り返り
FC東京の今シーズン後半戦に向けた巻頭
調布市と連携した動画・資料をおすすめスポット

バドミントン

調布市×NTT東日本バドミントン部コロボ企画トーキョーイベント **収録**

7/24 (土)
9:00
公開

調布市を活動拠点とするNTT東日本バドミントン部の紹介
バドミントンの魅力
精鋭選手へのインタビュー

ラグビー

調布市×東芝フレイブルバス×サントリーサンゴリアスコロボ企画ラグビートーキョーイベント **収録**

7/25 (日)
9:00
公開

調布市とラグビー
元日本代表が見た調布市の魅力と、ここでどこで何をしたいか、今後の展望
調布市のラグビーの現状は？

ラグビー

調布市×東芝フレイブルバス×サントリーサンゴリアスコロボ企画ラグビートーキョーイベント **LIVE**

7/28 (水)
12:00
12:30
公開

調布市、東芝、サントリー、東芝フレイブルバス、選手、調布市、ラグビー、サントリーサンゴリアス、選手、調布市、スポーツライター、JCOM アナウンサー、MC
東芝フレイブルバス、サントリーサンゴリアスを観る！
どんなゲーム？
観戦の楽しみ方
東芝の巻頭

サウジアラビア DAY

サウジアラビア DAY **LIVE**

7/25 (日)
15:30
17:00
公開

サウジアラビアの国体（国体開会式、閉会式、調布市）と、これまでの調布市の紹介
3ヵ国語の字幕に再生し易いQ&A トークイベント
サウジアラビアをたっぷり観よう

※LIVE配信の録画配信については、変更となる場合がございます。

出典：「東京 2020 大会に向けたオンラインイベントの開催」（2021 年 11 月 24 日参照 調布市ホームページ）
https://www.city.chofu.tokyo.jp/www/contents/1626321813072/index_k.html

図8.1.12-1 中止となったコミュニティライブサイトの代替となるオンラインイベントの事例（調布市）

イ. 予測条件の状況

(ア) 2013 年度（平成 25 年度）以降の計画や取組状況

東京都や組織委員会による 2013 年度（平成 25 年度）以降の計画や取組は、表 8.1.12-4 に示すとおりである。

表 8.1.12-4 東京都や組織委員会の計画や取組

区分	計画や取組内容
地域コミュニティ活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や企業等が主催する各種イベント等の開催プログラムを「東京 2020 参画プログラム」に掲載して情報発信 ・ホストタウン登録や事前キャンプ・練習会場誘致の支援
地域コミュニティ単位での大会への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体等のコミュニティライブサイトやパブリックビューイング実施の支援

2013 年度（平成 25 年度）以降のこれらの計画や取組の多くは、2020 年（令和 2 年）初頭にかけて当初の予定どおり実施されたが、一部については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、以下のように計画や取組が変更となるものがあった。

なお、情報提供のバリアフリー化については、海外観客の受入れを断念したものの、当初計画とおり多言語化の取組を行った。

- ・一部の文化イベントが開催中止や延期となったが、集客型からオンライン開催や動画配信等の提供へと転換して実施
- ・ホストタウンや事前キャンプでの直接的な交流に制限が生じるなか、SNS を活用したオンライン交流等の実施
- ・自治体等が開催するコミュニティライブサイトやパブリックビューイングについては観客以外の人流対策として、多くの自治体等が中止又は規模を縮小とした一方、実施した自治体等はコロナ対策の徹底に努めるとともに、一部では開催を予定していたコミュニティライブサイトの代替イベントとしてオンラインで開催

ウ. ミティゲーションの実施状況

ミティゲーションの実施状況は、表 8.1.12-5(1)～(3)に示すとおりである。

表 8.1.12-5(1) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	・組織委員会では、自治体等が開催する地域コミュニティの形成が図られる各種プログラムを「東京 2020 参画プログラム」に掲載し、地域での世代を超えた活動等の支援を行う。また、「東京 2020 参画プログラム」には、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会が主催者となるプログラムも掲載し、企業が実施する地域貢献活動の支援を行う。
実施状況	<p>組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、文化芸術や地域での世代を超えた活動、被災地への支援等、参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を展開した。組織委員会では、このような各種イベント等の開催プログラムを「東京 2020 参画プログラム」として認証することで、地域のコミュニティ活動の機会の充実にもなると考えられる情報等の発信や推進を行った。また、「東京 2020 参画プログラム」には、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会が主催者となるプログラム 4 件のほか、地域の商工会議所や商工会が主催者となるプログラム 70 件、商店会が主催者となるプログラム 17 件も掲載し、情報等の発信や推進を行った。</p> <p>※東京 2020 大会が終了した 2021 年(令和 3 年) 9 月 6 日時点における「東京 2020 参画プログラム」の掲載情報から、主催者に「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」、「商工会議所」、「商工会」、「商店」がそれぞれ含まれる件数を示す。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>組織委員会では、東京商工会議所が主催している「声かけ・サポート運動」について、「東京 2020 参画プログラム」に掲載し、「高齢者や子ども、妊婦、子ども連れの方、障害者、外国人等を社会全体で見守り支え合う機運を醸成するために、全国 515 商工会議所が推進する活動」として情報発信を行った。</p>  <p>東京商工会議所主催の声かけ・サポート運動イベントの様子 出典:「東商の活動」(2021 年 12 月 22 日参照 東京商工会議所ホームページ) https://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=1019235</p> <p>地域の商工会議所が主催者となるプログラムの例</p> </div> <div style="width: 48%;"> <p>組織委員会では、自由が丘商店街振興組合が主催している「自由が丘盆踊り大会」について、「東京 2020 参画プログラム」に掲載し、「自由が丘駅前ロータリーで開催される「自由が丘盆踊り大会」において、会場に集まった区民や観光客が『東京五輪音頭-2020-』を踊ることを通じて、東京 2020 大会に対する理解と関心を深め機運醸成を図る」として情報発信を行った。</p>  <p>自由が丘商店街振興組合主催のイベントの様子 出典:「自由が丘盆踊り」(2021 年 12 月 22 日参照 自由が丘オフィシャルウェブサイトホームページ) https://www.jiyugaoka-abc.com/event/%e8%87%aa%e7%94%b1%e3%81%8c%e4%b8%98%e7%9b%86%e8%b8%8a%e3%82%8a-4</p> <p>商店会が主催者となるプログラムの例</p> </div> </div>

表 8.1.12-5(2) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<p>・過去の大規模スポーツイベントの事前キャンプでは、地域との交流が行われている。このため、都内の事前キャンプ候補地を、効果的かつ積極的に各国関係団体へPRするほか、「東京 事前キャンプガイド ～for2020」を開設し、東京を選ぶべき理由を発信している。また、組織委員会として、事前キャンプ地を誘致した自治体や学校等との連携をはじめ、各主体との連携による取組を推進する。</p>	
実施状況		
<p>東京都では、国際交流の活動の機会が増加する東京2020大会のホストタウン・キャンプ地・練習会場の誘致を図るため、誘致に向けた基盤整備の取組を実施した。東京都は、誘致主体である都内の区市町村に対して、事前キャンプの概要や過去大会における事例、都内における事前キャンプの視察事例等について説明会を開催するとともに、2016年（平成28年）7月には、都内の候補地等をPRするためのホームページ「東京事前キャンプガイド ～for2020」を開設した。東京2020大会では、13区・6市・1民間で事前キャンプを受け入れた。</p>		
<p>一部の自治体では、選手とのオンライン交流（大会期間中）や対面での交流（大会出場後）も実施した。</p>		
<p>＜オリンピック大会期間中の選手等とのオンライン交流＞</p>		
自治体	国名	実施日／参加人数
墨田区	ボリビア	8月9日／選手5名、中学校(1校)、区長
大田区	ブラジル	7月19日／コーチ3名、中学校(3校)
杉並区	イタリア	7月29日／選手4名、区民
	ウズベキスタン	7月31日／選手2名
葛飾区	ドイツ	7月27日／選手2名
	スロベニア	7月27日／選手2名
立川市	ベラルーシ	7月27日 宮城県白石市・柴田町・仙台大学と合同の歓迎式／選手団13名
多摩市	アイスランド共和国	7月21日／選手団8名、市長
立飛HD	パンアメリカンスポーツ機構	7月16日、21日／小学校、大学
<p>＜オリンピック大会出場後の選手等との対面での交流＞</p>		
自治体	国名	実施日／参加人数
世田谷区	アメリカ	8月3日／選手1名、参加住民人数30名
北区	ハンガリー	7月31日／選手4名(個人・金メダル)、小中学生30名
		8月1日／選手団12名、北区ハンガリー応援団員等37名
<p>＜パラリンピック大会期間中の選手等とのオンライン交流＞</p>		
自治体	国名	実施日／参加人数
文京区	パラリンピック難民選手団	9月3日／選手6名
武蔵野市	ルーマニア	8月22日、28日、9月4日／選手団6～7名
三鷹市	チリ共和国	8月9日、14日、18日／選手5名
町田市	インドネシア	8月22日／選手団10名
多摩市	アイスランド共和国	8月17日／選手6名
<p>※パラリンピック大会出場後に選手等と対面での交流を実施した自治体はなし</p>		
<p>出典：「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 開催結果報告」（令和3年12月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局）</p>		
<p>選手とのオンライン交流（大会期間中）や対面での交流（大会出場後）の実施状況</p>		

表 8.1.12-5(3) ミティゲーションの実施状況

<p>ミティゲーション</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京都及び組織委員会は共同して、ライブサイト会場を設置するため、現地調査や施設管理者等関係者との協議を行いながら、実現可能性の検証を行い、「東京 2020 ライブサイト等基本計画」を策定した。 近年コミュニティ活動の場として利用される小学校等を東京 2020 大会のコミュニティライブサイト・パブリックビューイング会場として活用するような取組を実施する。組織委員会では、「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」を策定し、コミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行う。また、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 パブリックビューイング・ガイドライン」を策定し、パブリックビューイングの設置を計画している自治体、自治会・町会、商店街・商店会等の支援を行う。また、東京都は、都内全体の盛り上げを図るため、地域のコミュニティライブサイトやパブリックビューイングの実施に向けた区市町村の取組に対し、補助制度による支援のほか、適切な情報提供や各種相談対応等を行う。
-----------------	---

実施状況

東京都及び組織委員会は、現地調査や施設管理者等関係者との協議を行いながら、実現可能性の検証を行い、2019年（平成31年）4月に「東京 2020 ライブサイト等基本計画」を策定した。

組織委員会では、「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」や「パブリックビューイング・ガイドライン」を策定し、コミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行うほか、パブリックビューイングの設定に当たっての支援を行い、東京 2020 大会の延期前の時点で 145 自治体 227 会場の申請があった。

自治体等が開催するコミュニティライブサイトやパブリックビューイングについては観客以外の人流対策として、多くの自治体等が中止又は規模を縮小したが、実施した自治体等は、コロナ対策の徹底に努めるとともに、大声を出さないよう、拍手や音出しグッズでの応援観戦やプラネタリウムでの「臨場感 LIVE ビューイング」映像体験など、各会場で工夫を凝らし来場者と一体となって大会を盛り上げた。またオンラインでの応援施策の取組など、新しい応援方法を模索する機会となった。

「東京 2020 参画プログラム」には、開催を予定していたコミュニティライブサイトが中止となり、その代替イベントとしてオンラインで開催したイベントも掲載された。



出典：「東京 2020 大会に向けたオンラインイベントの開催」（2021年11月24日参照 調布市ホームページ）
https://www.city.chofu.tokyo.jp/www/contents/1626321813072/index_k.html

オンラインイベントの動画の事例（調布市）

2) 予測結果とフォローアップ調査結果との比較検討

ア. 予測した事項

(ア) 地域のコミュニティ活動、企業の地域コミュニティ活動、地域のコミュニティ単位での大会への参画

東京都や組織委員会では、東京 2020 大会の招致が決定した 2013 年度（平成 25 年度）以降、当初の計画とおり地域や企業等が主催する各種イベント等を情報を発信するなどにより、地域コミュニティを促進するイベント等による機会の提供を図ってきた。

一部のイベントは、新型コロナウイルス感染症拡大の観点から開催中止や延期となったものもあったが、集客型からオンライン開催へと転換するイベントや動画配信等を提供するイベントも見られた。また、東京 2020 大会の 1 年延期に伴い、これらのオンライン等によるイベントへの参画の機会を延期期間中も継続的に創出できた。

東京都や組織委員会では、東京 2020 大会の招致が決定した 2013 年度（平成 25 年度）以降、ホストタウン登録や事前キャンプを受入れた自治体での文化を通じた国際交流が図られるよう積極的な情報発信で支援した。ホストタウン登録や事前キャンプを受入れた自治体では、地域コミュニティに資する交流の取組が実施されたほか、直接的な国際交流に制限が生じるなか、SNS を活用したオンライン交流等も実施された。

組織委員会では、コミュニティライブサイトやパブリックビューイングの設置を計画している自治体等を支援し、東京 2020 大会の延期前の時点で 145 自治体 227 会場でのコミュニティライブサイトの申請があった。自治体等が開催するコミュニティライブサイトやパブリックビューイングについては観客以外の人流対策として、多くの自治体等が中止又は規模を縮小したが、コミュニティライブサイトが 12 自治体で、パブリックビューイングが 24 自治体で実施された。また、一部では開催を予定していたコミュニティライブサイトの代替イベントとしてオンラインで開催した。

以上のことから、当初の計画や取組に変更が生じたものの、オンライン等を活用した新たな参加機会を創出することにより、東京 2020 大会を契機とした地域のコミュニティ活動の機会、企業の地域コミュニティ活動の機会、地域のコミュニティ単位での大会への参画は確保できたものとする。

(空白のページ)